



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社ヤマザワ 上場取引所 東
 コード番号 9993 U R L <https://yamazawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 工藤 和久 TEL 023-631-2211
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	78,637	3.6	699	-	778	-	860	-

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 937百万円 (-%) 2025年2月期第3四半期 △1,368百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年2月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	79.78	79.73

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年2月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年2月期	56,441	26,621	47.1

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 26,611百万円 2025年2月期 25,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2026年2月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期 3Q	10,960,825株	2025年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	2026年2月期 3Q	171,020株	2025年2月期	178,391株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期 3Q	10,786,712株	2025年2月期 3Q	10,779,509株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に雇用・所得環境には改善が見られる一方、米国の関税政策の影響により地政学的リスクの高まりや国内の物価上昇など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが主に属する食品小売業界におきましては、経済活動の正常化による人流増加に加え、インバウンドの回復も追い風となる一方、原材料価格や光熱費、人件費の上昇に加えて、継続的な物価上昇による消費者の節約志向が強まるなど、企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては今年度から2028年2月期を最終年度とする第4次中期経営計画を策定いたしました。第4次中期経営計画における重点課題といたしまして、早期黒字化と安定収益の確保、店舗戦略、サステナビリティ、人材の育成と制度改革、風土づくり、組織基盤整備を掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により強い企業成長を目指してまいります。また、グループ経営理念であります「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、『“THE CHANGE”（変化・変革）』をスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は786億37百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は6億99百万円（前年同期は10億36百万円の営業損失）、経常利益は7億78百万円（前年同期は6億52百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億60百万円（前年同期は13億51百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

スーパー・マーケット事業におきましては、第4次中期経営計画の重点課題を達成するための、商品戦略やサービス戦略、サステナビリティの諸施策に取組んでまいりました。

黒字化に向けた収益力強化のためのマーケティング・ブランド戦略としてヤマザワブランドの構築を最重要課題としてまいりました。2025年3月に惣菜の新ブランド「ヤマザワデリ」を立ち上げ、お客様の声をもとにした

”頑張りすぎず、お惣菜に頼りながらいこうよ”をコンセプトに、お客様の心と体を健康元気にする食生活の提案を行ってまいりました。また、地元密着企業として地元の食材を利用したもう一つの惣菜ブランド「このまちの」も同時に立ち上げ、山形・宮城・秋田の地元の素材、味にこだわった商品をお届けしてまいりました。

お客様の利便性向上に向けた取組みといたしましては、弊社HP内のギフト専用のネットショッピングサイトにおいて地元が産地である特産品の拡充を図り、規模を拡大してまいりました。また、2025年4月には楽天グループ株式会社が運営するインターネットショッピングモールの「楽天市場」に公式オンラインショップ「ヤマザワ楽天市場店」を新規出店いたしました。全国のお客様へ東北の魅力的な特産品をお届けし、「楽天市場」という全国規模のプラットフォームを活用することで東北の魅力を広く発信し地元の強みを活かした商品展開を進めてまいります。昨年度導入いたしました「ヤマザワEdy-楽天ポイントカード」におきましては、楽天ポイントカードの全国的な知名度・利便性の高さを活用したヤングファミリー層の支持獲得を目指してまいり、2025年3月現在では会員数37万人を超えるました。今後も更なる登録数増を目指してまいります。さらに、店舗へのご来店が困難なお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込み、依頼されたお客様のご自宅まで伺い、お買物をしていただくサービスである、移動スーパー「とくしま」事業も引き続きご好評を得ております。山形県内17台、宮城県内9台、秋田県内9台の合計35台が稼働しております。引き続きエリアを拡大して運行を随時増やしていく予定です。

サステナビリティ経営におきましては、当社グループのサステナビリティ基本方針に則り、企業価値創造と持続可能な社会を実現する上で重要と考える事項として特定したマテリアリティ（重要課題）ごとに各課題の解決に向けた具体策の策定と推進に取組んでまいります。

更に、当社グループではグループ経営理念の下、食を通じ持続可能な社会を実現するために、『ヤマザワSDGs宣言』を表明し、持続可能で豊かな社会の実現に向けた経営を推進しております。環境活動への取組みといたしましては、脱炭素に向け、気候変動対策の一つである再生可能エネルギーを利用した太陽光パネルによる発電を2025年2月までに15店舗で導入しており、今後さらなる導入を進めてまいります。また、働きやすい職場環境づくり実現のための健康経営の取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2025」

（大規模法人部門）に認定されました。今後も経営理念・グループビジョンに基づき、地域とのつながりを大切に持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

既存店の活性化いたしましては、2025年4月に「吉岡店」（宮城県黒川郡大和町）、同年5月に「山居町店」（山形県酒田市）、同年9月に「米沢中田町店」（山形県米沢市）、同年11月に「旭新町店」（山形県酒田市）の改装を実施いたしました。また、同年9月に「稻川店」（秋田県湯沢市）、同年10月に「白石東店」（宮城県白石市）を閉店いたしております。

店舗数は、山形県内44店舗、宮城県内18店舗、秋田県内6店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は68店舗となっております。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は688億3百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、「地域の皆様が健康で楽しく、より便利に、より豊かに、活き活きと生活できる商品と情報を提供し、『生活の質』の向上を実現する」を基本理念に、デジタルの推進と販売力の強化に取り組むとともに、働きやすい職場環境の実現を推進し、全社一丸となって地域の人々の「生活の質」の向上の実現に向けて取組んでまいりました。

新規出店いたしましては2025年11月に「調剤大学病院前Driveぷらす店」（山形県山形市）を開店しております。また、2025年4月に「ドラッグ高畠店」（山形県東置賜郡高畠町）、同年8月に「調剤二番町店」（宮城県仙台市）、同年9月に「調剤木の実町店」（山形県山形市）を開店しております。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は98億9百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

食品製造事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。2023年に稼働を開始しましたデリカセンターの活用により、商品開発・生産能力の増強、店舗への供給量の拡大に加え、最新設備の導入と徹底した衛生管理による味・品質・鮮度の向上、そして働きやすい環境づくりを実現しております。

この結果、食品製造事業の内部売上高は前年同期と比べ1億98百万円増加しております。また、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売されており内部取引の消去により相殺されているため、食品製造事業の売上高は23百万円（前年同期比375.9%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億63百万円増加し、564億41百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増加し、298億19百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加し、266億21百万円となりました。なお、自己資本比率は47.1%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月29日の「会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ」で公表したとおり、当社は本吸収分割の対価として2,600百万円の交付を受け、この一部を特別利益として計上する予定でございますが、本吸収分割に伴い実際に承継される金額は、効力発生日までの間に生じた増減を加味したうえで確定するため、現時点での影響額は未定となっております。

よって2026年2月期の連結業績予想につきましては不確定要素の影響が大きいため、2025年4月14日の「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました内容から変更はせず、詳細が分かり次第速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,753	6,372
売掛金	813	850
商品及び製品	4,531	4,966
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	141	127
その他	3,053	3,124
流動資産合計	14,294	15,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,314	17,320
土地	12,405	12,397
その他（純額）	4,244	4,478
有形固定資産合計	34,964	34,196
無形固定資産		
投資その他の資産	2,295	2,452
固定資産合計	41,282	41,000
資産合計	55,577	56,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,951	9,195
短期借入金	8,100	4,600
1年内返済予定の長期借入金	508	477
未払法人税等	133	250
賞与引当金	299	-
契約負債	456	534
その他	4,626	6,116
流動負債合計	21,076	21,174
固定負債		
長期借入金	3,620	3,374
退職給付に係る負債	199	194
資産除去債務	1,367	1,378
リース債務	2,575	2,928
その他	768	768
固定負債合計	8,531	8,644
負債合計	29,608	29,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,209	2,206
利益剰余金	21,459	22,028
自己株式	△227	△217
株主資本合計	25,830	26,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	190
退職給付に係る調整累計額	17	14
その他の包括利益累計額合計	128	205
新株予約権	10	10
純資産合計	25,969	26,621
負債純資産合計	55,577	56,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	75,885	78,637
売上原価	55,052	56,768
売上総利益	20,832	21,868
販売費及び一般管理費		
給料	8,634	8,711
賞与引当金繰入額	542	570
退職給付費用	86	86
減価償却費	2,334	2,300
その他	10,271	9,499
販売費及び一般管理費合計	21,869	21,168
営業利益又は営業損失（△）	△1,036	699
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	9	10
データ提供料	19	21
補助金収入	150	-
支援金収入	-	48
電子マネー退蔵益	179	-
その他	110	60
営業外収益合計	471	149
営業外費用		
支払利息	40	53
損害賠償金	30	-
その他	16	17
営業外費用合計	87	70
経常利益又は経常損失（△）	△652	778
特別利益		
固定資産売却益	0	0
子会社清算益	-	26
特別利益合計	0	27
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	28	21
特別損失合計	28	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△680	784
法人税、住民税及び事業税	49	237
法人税等調整額	621	△313
法人税等合計	670	△76
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,351	860
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,351	860

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,351	860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	80
退職給付に係る調整額	△3	△3
その他の包括利益合計	△16	76
四半期包括利益	△1,368	937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,368	937

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	2,615百万円	2,514百万円
のれんの償却額	6	-

(追加情報)

(会社分割（簡易吸収分割）による事業分離)

当社は、2025年9月29日開催の取締役会において、2025年12月1日を効力発生日（予定）として、当社のスーパーマーケット事業の一部である、秋田県で6店舗のスーパーマーケットを展開する、よねや事業、その周辺事業であるフィットネス事業及び不動産事業等を株式会社ナイスの100%子会社である株式会社東北ナイスに会社分割（簡易吸収分割）の方法により承継することについて決議いたしました。なお、2025年11月5日開催の取締役会において、効力発生日を2026年2月20日（予定）に変更しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社東北ナイス

(2) 分離事業の内容

スーパーマーケット事業の一部である、秋田県で6店舗のスーパーマーケットを展開する、よねや事業、その周辺事業であるフィットネス事業及び不動産事業等

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」をグループ経営理念と定め、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」をグループビジョンに掲げております。日々の生活に欠かせない食料品・日用品を販売する事業を通じて、お客様の生活をより豊かにし、地域にとって欠かせない企業となるため、総力をあげて取り組んでおります。当社を取り巻く近年のスーパーマーケット業界は、厳しい競争環境に直面しており、これまで以上に迅速かつ的確な経営判断が求められています。当社は、より強固で持続可能な企業を築くために、選択と集中による事業構造改革を断行することに至りました。この改革の目的は、筋肉質な財務体質を作り上げ、今後の成長と競争力を確保することあります。そのために、当社の事業ポートフォリオを精査した結果、秋田県を地盤として地域密着型の営業を強みとしている株式会社ナイス社の子会社である株式会社東北ナイス社において上記の承継事業を運営していくことが当該事業にとって最良の選択であると判断し、今回の決定に至りました。

(4) 本会社分割効力発生日

2026年2月20日（予定）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社ヤマザワを吸収分割会社とし、株式会社東北ナイスを吸収分割承継会社とする会社分割であります。

2. 分離事業が含まれている報告セグメントの名称

スーパーマーケット事業

3. 今後の見通し

本吸収分割に伴い実際に承継される金額は、効力発生日までの間に生じた増減を加味したうえで確定するため、現時点での影響額は未定となっており、わかり次第改めてお知らせいたします。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注） 1	四半期連結損益計算書計上額（注） 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	食品製造事業	計		
売上高 顧客との契約から生じる収益	66,302	9,578	4	75,885	-	75,885
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,302 438	9,578 0	4 3,753	75,885 4,192	- △4,192	75,885 -
計	66,741	9,578	3,758	80,078	△4,192	75,885
セグメント損失 (△)	△642	△127	△273	△1,043	6	△1,036

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、内部取引の消去6百万円によるものです。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を図っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注） 1	四半期連結損益計算書計上額（注） 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	食品製造事業	計		
売上高 顧客との契約から生じる収益	68,803	9,809	23	78,637	-	78,637
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,803 433	9,809 0	23 3,951	78,637 4,385	- △4,385	78,637 -
計	69,237	9,809	3,975	83,022	△4,385	78,637
セグメント利益又は 損失(△)	895	△66	△136	692	6	699

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、内部取引の消去6百万円によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、量的な重要性が増したため「食品製造事業」を報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年10月29日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けに係る事項について決議し、自己株式の取得を下記のとおり実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主への利益還元を図ることを目的に、当社普通株式の自己株式取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

572,100株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.30%）

(3) 株式の取得価額の総額

594,984,000円（上限）

(4) 買付け等の期間

2025年10月30日～2025年12月1日

(5) 取得方法

自己株式の公開買付

3. 取得結果

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

522,904株

(3) 株式の取得価額の総額

543,820,160円

(4) 取得日

2025年12月23日

(5) 取得方法

自己株式の公開買付